

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中島 哲二
 (氏名) 矢光 重敏

TEL 03-5369-1118

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,927	△23.9	△825	—	△820	—	△887	—
21年3月期第3四半期	15,665	—	△548	—	△595	—	△549	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△97.44	—
21年3月期第3四半期	△60.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,925	6,596	66.5	724.12
21年3月期	11,075	7,612	68.7	835.63

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,596百万円 21年3月期 7,612百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	△25.1	△770	—	△730	—	△810	—	△88.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	9,110,000株	21年3月期	9,110,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	30株	21年3月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	9,109,970株	21年3月期第3四半期	9,109,970株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年9月30日に公表いたしました平成22年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、一部の大手製造業や小売業などでは外需の復調や政策的な消費喚起によって景気の改善は見られたものの、雇用環境の悪化、個人消費の低迷と景気は依然として厳しい状況が続いております。これに加え、円高やドバイ・ショックによる景気押し下げ、デフレへの懸念と内需の回復力は弱く、主要企業は、業績の不透明感を背景に投資抑制を継続しております。

情報サービス産業におきましては、11月の売上高については、前年同月比5.0%減と6か月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、官公庁向け、通信業向け等の減少により同比4.4%減となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は11,466百万円（前年同四半期比29.3%減）、売上高は11,927百万円（同23.9%減）となり、825百万円の営業損失計上やむなきにいたしました。

主な事業区分別の実績は次のとおりであります。

a. システム開発事業

システム開発事業につきましては、受注高は6,967百万円（前年同四半期比21.4%減）、売上高は6,897百万円（同18.1%減）となりました。

売上高動向につきましては、前年下期以降自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化等が続いております。分野別では民需系、金融業、ネットワーク監視業務向けシステム開発は軟調であったものの、通信業、メディア系、官庁向けシステム開発は堅調に推移いたしました。しかしながら通信業、官庁向けシステム開発案件において予定していた複数の大型案件が来期以降にずれ込んだことにより、当初の見込みを大幅に下回りました。

損益面では、組織改編による業務効率化や人件費等の固定費の更なる削減により、コストの圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少、受注量の大幅な減少に伴う稼働率の低下が発生しました。また、前年下期に発生した一部の不採算プロジェクトは収束したものの、損益にあたる影響を払拭できず収益が悪化いたしました。引き続きプロジェクト管理強化、開発の効率化、採算管理の徹底を行っております。

b. 総合サービス事業

総合サービス事業につきましては、受注高は4,499百万円（前年同四半期比38.9%減）、売上高は5,030百万円（同30.5%減）となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、運輸系のS I事業で既存顧客向け受注案件が堅調に推移したものの、ERP事業、HP UX関連のインフラ構築事業、keyCOMPASS事業は軟調で、特にERP事業において大手電機機器メーカーや大手総合医療企業向け案件が計画の見直しにより当初の見込みを大幅に下回りました。

損益面では、売上高の減少、受注量の大幅な減少や顧客企業の内製化による稼働率の低下、ERP事業やインフラ構築事業における既存顧客からの原価低減要求が発生したため収益が低下いたしました。今後につきましては、積極的な受注活動を推進すべく、継続案件や新規案件の開拓に注力することに加え、引き続きコストの圧縮に努め、利益の改善をはかってまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、5,229百万円（前連結会計年度末比1,156百万円減、18.1%減）となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

② 固定資産

固定資産残高は、4,695百万円（同6百万円増、0.1%増）となりました。主な増減要因は、投資有価証券の増加ならびにのれんの償却であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,408百万円（同160百万円増、7.1%増）となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加ならびに支払手形及び買掛金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、919百万円（同294百万円減、24.3%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、6,596百万円（同1,015百万円減、13.3%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、831百万円（前連結会計年度末比831百万円減、50.0%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の減少（1,306百万円）があったものの、税金等調整前四半期純損失（865百万円）、たな卸資産の増加（594百万円）および仕入債務の減少（383百万円）などにより、400百万円減少いたしました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入（100百万円）があったものの、投資有価証券の取得による支出（200百万円）、無形固定資産の取得による支出（127百万円）などにより、251百万円減少いたしました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の純増額（500百万円）があったものの、長期借入金の返済による支出（545百万円）および配当金の支払額（135百万円）により180百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗および当社グループを取りまく事業環境を勘案し、平成21年9月30日公表いたしました平成22年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細は、本日平成22年1月29日公表いたしました「通期業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は396,396千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ82,722千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、3ページ「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載の通り損失が発生しており、前連結会計年度から継続して損失を計上していることから、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の施策を実施しております。

<営業強化策>

1. 業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中による市場開拓と深耕
2. 上流工程の対応力、品質遵守の強化による既存顧客へのサービス拡大
3. 経営とITの統合コンサルによる新規顧客の開拓
4. 当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案
(医療分野パッケージ、ERPソリューション、グループウェア等)
5. クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開
(IFRS対応ソリューション等)

<原価低減策>

1. プロジェクト管理体制の強化による低採算プロジェクトの撲滅
2. 生産性の向上によるコストの圧縮
3. グループ内の相互協力による収益基盤の強化
4. 内製化の推進による外部流出の抑制

<経費削減策>

1. 役員報酬の削減及び管理職・従業員の給与削減
2. 設備投資の延期・凍結
3. 経費計画の見直しによる削減

また、当連結会計年度より組織を改編し、従来各事業部にありました営業、技術部門をそれぞれ営業本部および技術本部に改編いたしました。この改編に伴い、技術部門におきましては、一元化を図ることにより多分野にわたる業種・業務ノウハウや開発技術を組み合わせた迅速な対応が可能となり、営業部門におきましても、顧客の要望に即応しつつ顧客の問題点を解決する提案を行なえる体制を構築いたしました。これにより、受注の獲得を確実なものとしていきます。さらに、事業管理部門を独立させプロジェクトの採算管理の効率化を図るとともに、内製化の推進、協力会社管理の強化を進め、収益性を向上させてまいります。

このような状況のもと当社グループは、平成23年3月期を初年度とする中期事業計画（3ヵ年）の作成を進めており、現在実施している施策を踏まえコスト削減、当社グループにおける経営の効率化と経営資源の集中を図り、資金の確保・資金繰りの安定化並びに収益基盤の安定化を進める施策を計画中であり、今後の業績の回復をより確実なものとしてまいります。

これらにより、企業継続の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,072	1,662,988
受取手形及び売掛金	2,570,002	3,876,352
商品及び製品	34,949	44,415
仕掛品	1,212,108	607,777
その他	584,194	224,647
貸倒引当金	△2,496	△29,984
流動資産合計	5,229,831	6,386,197
固定資産		
有形固定資産	220,588	249,559
無形固定資産		
のれん	1,013,786	1,055,153
その他	331,007	311,490
無形固定資産合計	1,344,793	1,366,644
投資その他の資産		
投資有価証券	2,931,190	2,772,976
その他	213,631	314,641
貸倒引当金	△14,901	△14,901
投資その他の資産合計	3,129,920	3,072,716
固定資産合計	4,695,302	4,688,919
資産合計	9,925,133	11,075,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,251	939,711
短期借入金	600,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	545,000
未払法人税等	13,785	66,369
受注損失引当金	13,110	—
その他	925,407	596,941
流動負債合計	2,408,555	2,248,022
固定負債		
長期借入金	900,000	1,200,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
その他	8,185	2,825
固定負債合計	919,895	1,214,535
負債合計	3,328,451	3,462,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,351,836	5,376,131
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,596,294	7,620,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	△8,030
評価・換算差額等合計	387	△8,030
純資産合計	6,596,681	7,612,559
負債純資産合計	9,925,133	11,075,117

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,665,914	11,927,659
売上原価	13,291,502	10,405,232
売上総利益	2,374,412	1,522,426
販売費及び一般管理費	2,922,709	2,347,740
営業損失(△)	△548,296	△825,313
営業外収益		
受取利息	5,635	751
受取配当金	2,580	1,203
助成金収入	—	55,758
持分法による投資利益	6,828	12,157
その他	14,289	6,113
営業外収益合計	29,334	75,984
営業外費用		
支払利息	36,307	21,967
支払手数料	32,941	36,667
その他	7,292	13,018
営業外費用合計	76,540	71,653
経常損失(△)	△595,503	△820,983
特別利益		
固定資産売却益	15,218	—
貸倒引当金戻入額	14,901	27,487
受取保険金	18,903	—
特別利益合計	49,022	27,487
特別損失		
固定資産除却損	12,323	—
投資有価証券売却損	92,756	—
減損損失	10,337	—
和解金	32,182	—
リース解約損	—	21,261
事業構造改善費用	—	51,000
その他	39,461	—
特別損失合計	187,060	72,261
税金等調整前四半期純損失(△)	△733,541	△865,757
法人税等	△180,681	21,888
少数株主損失(△)	△3,428	—
四半期純損失(△)	△549,431	△887,645

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△733,541	△865,757
減価償却費	103,363	114,911
減損損失	10,337	—
のれん償却額	34,181	41,367
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	13,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,639	△27,487
受取利息及び受取配当金	△8,216	△1,955
支払利息	36,307	21,967
固定資産除却損	12,323	—
持分法による投資損益(△は益)	△6,828	△12,157
売上債権の増減額(△は増加)	2,923,324	1,306,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△987,136	△594,864
その他の資産の増減額(△は増加)	△424,277	△352,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△452,223	△383,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	△143,271	△66,623
その他の負債の増減額(△は減少)	381,929	427,257
その他	136,266	2,421
小計	870,897	△377,004
利息及び配当金の受取額	35,026	69,294
利息の支払額	△40,638	△28,832
法人税等の支払額	△389,343	△63,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,942	△400,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△80,489	△3,935
無形固定資産の取得による支出	△101,636	△127,884
有形及び無形固定資産の売却による収入	240,904	—
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△200,800
投資有価証券の売却による収入	148,818	781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△309,608	—
子会社株式の取得による支出	△324,100	△17,400
貸付けによる支出	△8,000	△2,450
貸付金の回収による収入	2,418	2,683
その他	△25,828	△2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,520	△251,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,425,300	500,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,374,801	△545,000
配当金の支払額	△199,574	△135,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,924	△180,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,653	△831,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,702	1,662,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	987,048	831,072

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		増減			
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高		受注残高	
					金額(千円)	前年同 四半期 比(%)	金額(千円)	前年同 四半期 比(%)
システム開発 事業	8,868,374	3,471,839	6,967,555	2,639,156	△1,900,818	△21.4	△832,683	△24.0
総合サービス 事業	7,361,723	3,404,857	4,499,020	2,422,258	△2,862,703	△38.9	△982,599	△28.9
合計	16,230,097	6,876,697	11,466,575	5,061,414	△4,763,522	△29.3	△1,815,282	△26.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		増減額(千円)	前年同四半期 比(%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)		
システム開発 事業	8,425,671	53.8	6,897,055	57.8	△1,528,616	△18.1
総合サービス 事業	7,240,242	46.2	5,030,604	42.2	△2,209,638	△30.5
合計	15,665,914	100.0	11,927,659	100.0	△3,738,254	△23.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。